



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行

コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 加藤 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 長堀 和正

TEL 048-641-6111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	61,552	△5.8	9,654	150.5	4,978	175.0
22年3月期第3四半期	65,361	△4.2	3,853	—	1,809	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	146.82	—
22年3月期第3四半期	53.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,648,098	160,516	4.2	4,609.14
22年3月期	3,571,535	156,687	4.2	4,508.54

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 156,292百万円 22年3月期 152,887百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23年3月期	—	30.00	—		
23年3月期 (予想)				30.00	60.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△6.6	11,400	77.1	6,300	77.2	185.79

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	34,455,456株	22年3月期	34,455,456株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	546,188株	22年3月期	544,796株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	33,909,925株	22年3月期3Q	33,912,272株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。

実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 連結財務諸表等	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4. 決算補足説明資料	P. 7
(1) 損益の状況 … (単体)	P. 7
(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 … (単体)	P. 8
(3) 自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)	P. 9
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)	P. 10
(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)	P. 11
(6) デリバティブ取引 … (連結)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、預り資産手数料を中心とした役務取引等収益が増加となりましたが、市場金利の低下を背景に貸出金利息の減少を主因とする資金運用収益の減少や有価証券売却益の減少等により、前年同期比 38 億9百万円減少し 615 億 52 百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用や与信関係費用等の減少から、前年同期比 96 億 10 百万円減少し 518 億 97 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 58 億1百万円増加し 96 億 54 百万円、四半期純利益は、前年同期比 31 億 68 百万円増加し 49 億 78 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 765 億円増加し 3兆 6,480 億円、純資産は、前連結会計年度末比 38 億円増加し 1,605 億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人・法人共に増加したことにより、前連結会計年度末比 872 億円増加し 3兆 3,814 億円、貸出金は総じて資金需要が低迷する中、前連結会計年度末比 0.7 億円増加し 2兆 7,151 億円、有価証券は国債・地方債の増加を中心に、前連結会計年度末比 366 億円増加し 6,061 億円となりました。

銀行法第 14 条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで 10.92%、単体ベースで 10.84%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年3月期の通期業績予想については、平成 22 年 11 月 12 日公表の計数から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末より著しい変動がないと認められるため、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、同期間末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

管理会計上の数値と実績の差異が僅少なもののについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は20百万円、税金等調整前四半期純利益は486百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は669百万円であります。

②偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

将来の信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等に対する引当金は、従来、貸倒引当金として計上しておりましたが、引当率を見積もるための実績データが整備され、より実態に即した将来の支払見込額を把握することが可能となったことから、第1四半期連結会計期間から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。これにより、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は492百万円増加しております。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,411	48,068
コールローン及び買入手形	141,330	131,364
買入金銭債権	11,086	13,887
商品有価証券	458	429
金銭の信託	1,491	1,500
有価証券	606,182	569,536
貸出金	2,715,185	2,715,108
外国為替	2,008	2,104
リース債権及びリース投資資産	15,053	16,151
その他資産	59,487	27,876
有形固定資産	35,240	35,435
無形固定資産	2,531	2,039
繰延税金資産	18,545	20,936
支払承諾見返	11,271	12,200
貸倒引当金	△25,184	△25,106
資産の部合計	3,648,098	3,571,535
負債の部		
預金	3,381,469	3,294,227
譲渡性預金	7,102	13,130
借入金	27,678	28,218
外国為替	36	172
社債	18,000	18,000
その他負債	28,670	35,395
賞与引当金	328	1,273
役員賞与引当金	10	22
退職給付引当金	5,691	5,706
役員退職慰労引当金	267	324
利息返還損失引当金	99	88
睡眠預金払戻損失引当金	329	383
ポイント引当金	57	60
偶発損失引当金	928	—
再評価に係る繰延税金負債	5,639	5,641
支払承諾	11,271	12,200
負債の部合計	3,487,581	3,414,847
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
利益剰余金	64,244	61,296
自己株式	△2,053	△2,050
株主資本合計	147,372	144,428
その他有価証券評価差額金	3,715	3,143
繰延ヘッジ損益	△1,747	△1,639
土地再評価差額金	6,951	6,955
評価・換算差額等合計	8,920	8,458
少数株主持分	4,224	3,800
純資産の部合計	160,516	156,687
負債及び純資産の部合計	3,648,098	3,571,535

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	65,361	61,552
資金運用収益	44,980	44,002
(うち貸出金利息)	39,671	38,014
(うち有価証券利息配当金)	4,864	5,634
役務取引等収益	6,838	7,404
その他業務収益	4,283	3,063
その他経常収益	9,259	7,081
経常費用	61,508	51,897
資金調達費用	6,773	5,036
(うち預金利息)	4,795	2,928
役務取引等費用	2,928	3,032
その他業務費用	2,845	2,148
営業経費	28,427	27,941
その他経常費用	20,534	13,738
経常利益	3,853	9,654
特別利益	702	1,159
貸倒引当金戻入益	—	492
償却債権取立益	697	647
その他の特別利益	4	19
特別損失	37	521
固定資産処分損	25	39
減損損失	12	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	465
税金等調整前四半期純利益	4,517	10,292
法人税、住民税及び事業税	3,978	2,779
法人税等調整額	△1,468	2,091
法人税等合計	2,510	4,871
少数株主損益調整前四半期純利益		5,421
少数株主利益	197	442
四半期純利益	1,809	4,978

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成23年3月期 第3四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① コア業務純益 177 億円

コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益などの増加により、前年同期比 19 億円増加の 177 億円となりました。
この結果、通期予想 219 億円に対する進捗率は 81%で推移しております。

② 経常利益 94 億円

経常利益は、与信関係費用の減少等により、前年同期比 54 億円増加の 94 億円となり、通期予想 112 億円に対する進捗率は 84%で推移しております。

③ 四半期純利益 55 億円

四半期純利益は、前年同期比 29 億円増加の 55 億円となり、通期予想 66 億円に対する進捗率は 83%で推移しております。

(単位:億円)

				平成23年3月期 通期 (予想)	平成22年3月期 通期 (実績)
	平成23年3月期 第3四半期 累計期間(A)	平成22年3月期 第3四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)		
業 務 粗 利 益	425	418	6		557
資 金 利 益	388	381	7		508
役務取引等利益	31	27	4		38
その他業務利益	4	9	△ 5		10
うち債券5勘定戻	△ 20	△ 6	△ 13		△ 9
うち金融派生商品収益等	24	16	8		20
経 費(除く臨時処理分)(△)	267	267	0		355
実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	157	151	5		202
コア業務純益	177	158	19	219	211
一般貸倒引当金繰入額(△)	9	23	△ 13		19
業 務 純 益	147	128	19		183
臨 時 損 益	△ 52	△ 87	34		△ 116
うち不良債権処理費用(△)	40	75	△ 34		102
うち株式3勘定戻	△ 11	△ 6	△ 5		△ 2
うち株式等償却(△)	10	20	△ 10		14
経 常 利 益	94	40	54	112	66
特 別 損 益	6	6	△ 0		11
税引前四半期(当期)純利益	101	47	53		78
法人税、住民税及び事業税(△)	22	34	△ 11		50
法人税等調整額(△)	22	△ 12	35		△ 13
法人税等合計(△)	45	21	23		36
四半期(当期)純利益	55	25	29	66	41

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

(注3) 不良債権処理費用は、平成23年3月期第1四半期累計期間より保証協会責任共有制度負担金等を加算して記載しております。(平成22年3月期第3四半期累計期間及び平成22年3月期通期についても、各々保証協会責任共有制度負担金等を加算して記載しております。)

(注4) 平成23年3月期通期(予想)につきましては、平成22年11月12日公表の業績予想から変更はありません。

<参考>

実質与信費用(単体)

(単位:億円)

	平成23年3月期 第3四半期 累計期間(A)	平成22年3月期 第3四半期 累計期間(B)	比較 (A-B)
不良債権処理費用	40	75	△ 34
一般貸倒引当金繰入額	9	23	△ 13
償却債権取立益(△)	6	6	△ 0
貸倒引当金戻入益(△)	4	—	4
合計	39	91	△ 52

(注)貸倒引当金戻入益は、第1四半期累計期間から偶発損失引当金を計上したことに伴い、過年度の引当金を修正し特別利益に計上したものであります。

(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」… (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成22年3月末比5億円減少し、692億円となりました。
不良債権比率につきましては、平成22年3月末比0.01%低下し、2.52%となりました。

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成22年12月末		平成22年3月末
	平成22年12月末	平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	184	△ 56	240
危険債権	347	39	308
要管理債権	161	12	149
合計 (開示債権額)	692	△ 5	697

(単位:%)

(参考) (単位:%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.52	△ 0.01	2.53
-----------------------------	------	--------	------

(注)上記の平成22年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成22年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考)債務者区分との関係

- | | |
|-------------------|--|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | … 実質破綻先、破綻先の債権 |
| 危険債権 | … 破綻懸念先の債権 |
| 要管理債権 | … 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権 |

(3)自己資本比率(国内基準)…(単体・連結)

平成22年12月末の自己資本比率(国内基準)は、単体ベースで10.84%・連結ベースで10.92%と引き続き十分な水準を確保しております。

【単体】

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成22年12月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.84%	0.34%	10.50%
(2) 基本的項目	147,822	4,506	143,315
(3) 補完的項目	51,662	△ 106	51,769
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	△ 2	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,496	△ 103	11,600
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
(4) 控除項目	23	△ 68	92
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	199,460	4,468	194,992
(6) リスク・アセット	1,839,487	△ 16,578	1,856,066
(7) 総所要自己資本額(6)×4%	73,579	△ 663	74,242

【連結】

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成22年12月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.92%	0.34%	10.58%
(2) 基本的項目	151,521	4,417	147,103
(3) 補完的項目	51,799	△ 110	51,910
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	△ 2	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,633	△ 108	11,741
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
(4) 控除項目	23	△ 68	92
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	203,296	4,375	198,921
(6) リスク・アセット	1,861,337	△ 17,323	1,878,660
(7) 総所要自己資本額(6)×4%	74,453	△ 692	75,146

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金・法人預金共に増加したため、前年同月比 886 億円(年率 2.68%)増加し、3兆 3,963 億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月比 362 億円(年率 7.29%)増加し、5,329 億円となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	平成 22 年			平成 21 年 12 月末	平成 22 年 3 月末
	12 月末	平成 21 年 12 月末比	年間増加率		
預金等残高	33,963	886	2.68	33,076	33,166
預金残高	33,862	959	2.91	32,902	33,005
うち個人預金残高	25,349	443	1.78	24,905	24,766
譲渡性預金残高	101	△ 72	△ 41.90	173	161
預り資産残高	5,329	362	7.29	4,967	5,105
投資信託残高	1,144	△ 34	△ 2.93	1,178	1,209
年金保険残高	2,045	470	29.82	1,575	1,698
国債残高	2,140	△ 72	△ 3.29	2,212	2,197
預金等・預り資産 合計	39,293	1,249	3.28	38,043	38,272

② 貸出金

貸出金残高は、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取り組みました結果、前年同月比 374 億円(年率 1.39%)の増加となりました。

(単位:億円、%) (参考)(単位:億円)

	平成 22 年			平成 21 年 12 月末	平成 22 年 3 月末
	12 月末	平成 21 年 12 月末比	年間増加率		
貸出金残高	27,235	374	1.39	26,861	27,233
うち中小企業等貸出金残高	21,879	25	0.11	21,853	22,041
うち住宅ローン残高	8,006	371	4.86	7,635	7,796

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(5)時価のある有価証券の評価差額…(連結)

時価のある有価証券の評価損益は61億円のプラス、うち、株式の評価損益は19億円のマイナス、債券の評価損益は86億円のプラスとなりました。

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円) (参考)

(単位:億円)

	平成22年12月末				平成22年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価 差額	うち益	うち損	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価 差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,833	61	137	75	5,489	52	110	58
株式	280	△19	35	55	300	1	43	42
債券	4,842	86	93	7	4,589	57	60	2
その他	710	△4	8	13	598	△6	6	13

(注1)平成22年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(注2)その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,655百万円増加、「繰延税金資産」が670百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が985百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円) (参考)

(単位:億円)

	平成22年12月末				平成22年3月末			
	時価	差額	うち益	うち損	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の 債券	218	4	4	0	215	3	4	0

(注)平成22年12月末の「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6)デリバティブ取引…(連結)

①金利関連取引

区 分	種 類	平成22年12月末			平成22年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	144	△ 2	△ 2	144	△ 2	△ 2
合 計		—	△ 2	△ 2	—	△ 2	△ 2

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区 分	種 類	平成22年12月末			平成22年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	77	2	2	28	△ 0	△ 0
	為替予約	49	0	0	13	0	0
合 計		—	2	2	—	△ 0	△ 0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

区 分	種 類	平成22年12月末			平成22年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	1	△ 0	0	—	—	—
店 頭	有価証券店頭 オプション	—	—	—	—	—	—
合 計		—	△ 0	0	—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

④債券関連取引、⑤商品関連取引及び⑥クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上